

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社中国銀行
【英訳名】	The Chugoku Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 宮長 雅人
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
【電話番号】	岡山(086)223局3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 平本 辰雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号 株式会社中国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3242局1318番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 三澤 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社中国銀行福山支店 （広島県福山市紅葉町1番1号） 株式会社中国銀行高松支店 （香川県高松市丸亀町3番地の6） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期連結 累計期間	2018年度 第1四半期連結 累計期間	2017年度
		(自2017年 4月1日 至2017年 6月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 6月30日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
経常収益	百万円	33,016	34,381	132,445
うち信託報酬	百万円	-	0	1
経常利益	百万円	6,133	7,991	30,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,088	5,402	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	21,258
四半期包括利益	百万円	11,350	8,224	-
包括利益	百万円	-	-	29,946
純資産額	百万円	523,820	543,869	538,534
総資産額	百万円	8,371,108	8,429,087	8,467,295
1株当たり四半期純利益金額	円	21.33	28.50	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	111.19
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	21.30	28.46	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	111.05
自己資本比率	%	6.25	6.44	6.35
信託財産額	百万円	3,177	4,900	4,472

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

3 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における我が国の経済は、輸出、設備投資、雇用状況などの分野が好調に推移し、総じて景況感は堅調で、緩やかな景気回復局面が続きました。しかし、米国に端を発する貿易摩擦問題や、足元の原油価格上昇、人手不足による人件費上昇などへの警戒感から、今後の先行きについては、景気の足踏みが懸念される状況です。

地元経済におきましても、アジア経済の回復などにより輸出産業の生産活動が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、金融業界におきましては、足元の物価上昇率が伸びておらず、日銀の金融緩和策が当面継続する見込みであることから、低金利の状況で厳しい収益環境が続くと見られています。

このような状況のもと、当行では、2017年4月に立ち上げた中期経営計画『未来共創プラン ステージ』の諸施策の実施に取り組まれました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は貸出金利息や有価証券売却益の増加などを主因に、前年同期比13億65百万円(4.1%)増収の343億81百万円となりました。経常利益については、上記増収要因に加え、営業経費の減少などにより、前年同期比18億58百万円(30.2%)増益の79億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億14百万円(32.1%)増益の54億2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は下記のとおりです。

〔銀行業〕

経常収益は、外国債券を中心とした有価証券残高の減少により有価証券利息配当金が減少しましたが、外貨貸出金利息の増加や有価証券売却益の増加などの影響により、前年同期比17億23百万円(5.8%)増収の312億円となりました。経常利益は、上記増収要因に加え、人件費や消費税などの営業経費の減少により、前年同期比21億95百万円(37.7%)増益の80億3百万円となりました。

〔リース業〕

経常収益は、外貨建ての大口リース案件の減少により、前年同期比1億39百万円(4.7%)減収の28億7百万円となりました。経常利益は、前年同期比30百万円(10.5%)減益の2億55百万円となりました。

〔証券業〕

経常収益は、手数料収入の減少を主因に、前年同期比17百万円(2.1%)減収の7億68百万円となりました。経常利益は、上記減収要因に加え、当セグメントにおける従業員数の増加に伴い人件費が増加したことなどから、前年同期比32百万円(56.1%)減益の25百万円となりました。

〔その他〕

経常収益は、有価証券利息配当金の増加、投資顧問業における受託報酬の増加などを主因に、前年同期比98百万円(7.4%)増収の14億9百万円となりました。経常利益は、前年同期比59百万円(12.4%)増益の5億32百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、「資産の部」につきましては、貸出金は事業性資金、個人向け共に増加しましたが、有価証券は足元の金利動向をふまえて国債や外国債券を中心に残高が減少しました。また、短期的な資金運用として邦貨のコールローンが増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ382億円減少し、8兆4,290億円となりました。

「負債の部」につきましては、地公体からの預入れにより譲渡性預金が増加しましたが、預金の減少や債券貸借取引受入担保金などによる外貨調達減少などにより、前連結会計年度末に比べ435億円減少し、7兆8,852億円となりました。

「純資産の部」につきましては、利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、5,438億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針、経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	17,559	103	-	17,662
	当第1四半期連結累計期間	16,703	98	-	16,802
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	20,702	251	8	20,945
	当第1四半期連結累計期間	20,557	387	100	20,844
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	3,142	148	8	3,282
	当第1四半期連結累計期間	3,854	288	100	4,042
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,228	1	-	3,229
	当第1四半期連結累計期間	3,469	17	-	3,487
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,304	3	-	4,307
	当第1四半期連結累計期間	4,580	19	-	4,600
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,075	2	-	1,078
	当第1四半期連結累計期間	1,111	1	-	1,113
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	809	0	-	810
	当第1四半期連結累計期間	1,086	40	-	1,046
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,304	1	-	5,305
	当第1四半期連結累計期間	6,055	0	-	6,056
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,495	0	-	4,495
	当第1四半期連結累計期間	4,968	41	-	5,010

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,120,827	42,858	6,163,685
	当第1四半期連結会計期間	6,333,290	36,891	6,370,181
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,048,741	406	4,049,148
	当第1四半期連結会計期間	4,299,997	478	4,300,475
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,970,294	42,451	2,012,746
	当第1四半期連結会計期間	1,935,202	36,413	1,971,615
うちその他	前第1四半期連結会計期間	101,790	-	101,790
	当第1四半期連結会計期間	98,090	-	98,090
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	301,401	-	301,401
	当第1四半期連結会計期間	400,561	-	400,561
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,422,228	42,858	6,465,086
	当第1四半期連結会計期間	6,733,851	36,891	6,770,742

- （注）1 「国内」とは、当行（海外店を除く）であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	4,471,422	100.00	4,673,532	100.00
製造業	677,674	15.15	677,979	14.51
農業，林業	4,555	0.10	6,226	0.13
漁業	3,579	0.08	3,615	0.08
鉱業，採石業，砂利採取業	2,059	0.05	2,122	0.05
建設業	117,596	2.63	121,402	2.60
電気・ガス・熱供給・水道業	151,154	3.38	191,646	4.10
情報通信業	30,236	0.68	22,508	0.48
運輸業，郵便業	195,049	4.36	206,057	4.41
卸売業，小売業	507,360	11.35	519,670	11.12
金融業，保険業	375,762	8.40	395,644	8.47
不動産業，物品賃貸業	569,468	12.74	643,198	13.76
各種のサービス業	300,912	6.73	318,791	6.81
地方公共団体	510,921	11.43	499,180	10.68
その他	1,025,089	22.92	1,065,487	22.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	17,372	100.00	22,566	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	6,062	34.90	8,622	38.21
その他	11,310	65.10	13,944	61.79
合計	4,488,795	-	4,696,098	-

（注）1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	18	0.42	18	0.39
有形固定資産	2,805	62.74	2,805	57.26
その他債権	1	0.04	1	0.04
銀行勘定貸	1,575	35.22	2,004	40.90
現金預け金	70	1.58	69	1.41
合計	4,472	100.00	4,900	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,603	35.86	1,993	40.68
土地及びその定着物の 信託	2,803	62.69	2,841	57.99
包括信託	65	1.45	65	1.33
合計	4,472	100.00	4,900	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

元本補填契約のある信託財産の運用 / 受入状況(末残)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	1,477	-	1,477	1,867	-	1,867
資産計	1,477	-	1,477	1,867	-	1,867
元本	1,477	-	1,477	1,867	-	1,867
負債計	1,477	-	1,477	1,867	-	1,867

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,272,106	195,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株 式で単元株式数は100株 であります。
計	195,272,106	195,272,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	195,272	-	15,149	-	6,286

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,981,400	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,130,500	1,891,305	同上
単元未満株式	普通株式 160,206	-	同上
発行済株式総数	195,272,106	-	-
総株主の議決権	-	1,891,305	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式39株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15 番20号	5,981,400	-	5,981,400	3.06
計	-	5,981,400	-	5,981,400	3.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	777,680	739,186
コールローン	141,250	268,120
買入金銭債権	28,998	27,983
商品有価証券	1,827	2,956
金銭の信託	29,000	29,107
有価証券	2,618,448	2,505,673
貸出金	14,672,001	14,696,098
外国為替	7,949	7,193
リース債権及びリース投資資産	17,934	18,603
その他資産	126,184	89,217
有形固定資産	39,887	39,714
無形固定資産	5,914	5,554
繰延税金資産	837	841
支払承諾見返	34,087	33,065
貸倒引当金	34,707	34,229
資産の部合計	8,467,295	8,429,087
負債の部		
預金	6,414,356	6,370,181
譲渡性預金	216,725	400,561
コールマネー	57,928	24,334
売現先勘定	71,568	108,926
債券貸借取引受入担保金	747,270	651,210
コマーシャル・ペーパー	46,157	11,567
借入金	195,355	168,882
外国為替	223	133
信託勘定借	1,575	2,004
その他負債	98,256	70,166
賞与引当金	1,387	-
役員賞与引当金	26	-
退職給付に係る負債	27,740	26,986
役員退職慰労引当金	71	73
睡眠預金払戻損失引当金	1,383	1,229
ポイント引当金	112	119
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	14,528	15,769
支払承諾	34,087	33,065
負債の部合計	7,928,760	7,885,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	433,053	436,555
自己株式	7,400	8,400
株主資本合計	448,955	451,457
その他有価証券評価差額金	99,824	102,453
繰延ヘッジ損益	4,998	5,065
退職給付に係る調整累計額	5,516	5,256
その他の包括利益累計額合計	89,309	92,131
新株予約権	269	280
純資産の部合計	538,534	543,869
負債及び純資産の部合計	8,467,295	8,429,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	33,016	34,381
資金運用収益	20,945	20,844
(うち貸出金利息)	11,341	12,482
(うち有価証券利息配当金)	9,332	8,045
信託報酬	-	0
役務取引等収益	4,307	4,600
その他業務収益	5,305	6,056
その他経常収益	¹ 2,458	¹ 2,880
経常費用	26,882	26,389
資金調達費用	3,285	4,045
(うち預金利息)	461	548
役務取引等費用	1,078	1,113
その他業務費用	4,495	5,010
営業経費	16,602	15,133
その他経常費用	² 1,421	² 1,087
経常利益	6,133	7,991
特別利益	0	15
固定資産処分益	0	15
特別損失	3	4
固定資産処分損	3	4
税金等調整前四半期純利益	6,130	8,001
法人税、住民税及び事業税	2,042	2,596
法人税等調整額	0	3
法人税等合計	2,042	2,599
四半期純利益	4,088	5,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,088	5,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	4,088	5,402
その他の包括利益	7,261	2,822
その他有価証券評価差額金	6,909	2,628
繰延ヘッジ損益	23	66
退職給付に係る調整額	329	260
四半期包括利益	11,350	8,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,350	8,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1.税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	4,121百万円	4,309百万円
延滞債権額	52,128百万円	50,490百万円
3ヶ月以上延滞債権額	1,509百万円	1,216百万円
貸出条件緩和債権額	14,819百万円	15,833百万円
合計額	72,579百万円	71,849百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	1,477百万円	1,867百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
株式等売却益	1,108百万円	1,414百万円
貸倒引当金戻入益	492百万円	471百万円
償却債権取立益	2百万円	0百万円

2.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
株式等売却損	761百万円	993百万円
株式等償却	197百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	977百万円	1,033百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,917	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,900	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	28,702	2,808	761	32,272	825	33,097
セグメント間の内部経常収益	775	138	23	937	486	1,424
計	29,477	2,946	785	33,209	1,311	34,521
セグメント利益	5,808	285	57	6,151	473	6,624

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,151
「その他」の区分の利益	473
セグメント間取引消去	490
四半期連結損益計算書の経常利益	6,133

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	30,182	2,680	744	33,607	875	34,483
セグメント間の内部経常収益	1,018	126	24	1,169	533	1,702
計	31,200	2,807	768	34,777	1,409	36,186
セグメント利益	8,003	255	25	8,284	532	8,816

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,284
「その他」の区分の利益	532
セグメント間取引消去	825
四半期連結損益計算書の経常利益	7,991

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,370	18,859	488
合計	18,370	18,859	488

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,379	18,844	464
合計	18,379	18,844	464

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	95,590	170,600	75,009
債券	1,842,453	1,878,532	36,079
国債	814,452	838,601	24,149
地方債	670,014	678,176	8,162
社債	357,986	361,753	3,767
その他	506,884	539,429	32,545
合計	2,444,928	2,588,562	143,633

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	84,124	159,885	75,761
債券	1,813,363	1,848,066	34,702
国債	751,325	774,193	22,867
地方債	692,380	700,720	8,340
社債	369,657	373,152	3,494
その他	429,438	466,387	36,948
合計	2,326,927	2,474,339	147,412

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、当該減損処理は第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	21.33	28.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,088	5,402
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,088	5,402
普通株式の期中平均株式数	千株	191,587	189,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	317	231
うち新株予約権	千株	317	231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社中国銀行
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。